

# 四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第156期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 累計期間	第156期 第3四半期 累計期間	第155期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,274,316	12,669,669	18,279,191
経常利益 (千円)	877,879	1,180,226	1,104,307
四半期(当期)純利益 (千円)	404,176	215,318	435,081
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	13,469,050	13,496,238	13,379,541
総資産額 (千円)	20,922,621	22,361,222	20,740,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.52	8.80	17.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	64.4	60.4	64.5

回次	第155期 第3四半期 会計期間	第156期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.01	16.68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間のわが国経済は、年央までは、景気が足踏み状態で推移しましたが、秋口以降は底堅い米国経済、政府の経済対策の効果に支えられ景気は緩やかな回復基調となりました。さらに年末には円安が進み、企業の景況感も改善しました。

このような情勢のもと、売価是正に注力するとともに、生産性向上などコスト削減に取り組み、収益改善に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は126億69百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。利益面につきましては原燃料価格が低位に推移したこともあり、営業利益は11億19百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は11億80百万円（前年同四半期比34.4%増）と前年同四半期に比べ増益となりました。四半期純利益につきましては、大阪・千葉工場における不要設備の撤去費用等8億61百万円を特別損失として計上した結果、2億15百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

セグメントの状況につきましては、ファイン製品部門の売上高は88億84百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億20百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。化成品部門の売上高は37億85百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億99百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### ① 資産

流動資産は、売掛金の減少により、前事業年度末に比べ1億61百万円減少し、108億45百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備新設などにより、前事業年度末に比べ17億82百万円増加し115億16百万円となりました。

この結果、総資産は223億61百万円となり、前事業年度末に比べ16億21百万円増加しました。

##### ② 負債

流動負債は、短期借入金及び未払金の増加により、前事業年度末に比べ14億41百万円増加し、67億73百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、20億91百万円となりました。

この結果、負債合計は88億64百万円となり、前事業年度末に比べ15億4百万円増加しました。

##### ③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ1億16百万円増加し、134億96百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末64.5%から60.4%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は6億21百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,419,000	24,419	同上
単元未満株式	普通株式 45,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,419	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	36,000	—	36,000	0.15
計	—	36,000	—	36,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,248	440,546
売掛金	※1 4,654,901	※1 4,405,675
商品及び製品	3,454,184	3,281,176
仕掛品	791,845	864,670
原材料及び貯蔵品	876,941	784,122
その他	676,617	1,068,837
流動資産合計	11,006,738	10,845,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,091,699	3,267,004
機械及び装置（純額）	1,944,448	1,918,070
建設仮勘定	1,242,400	2,754,490
その他（純額）	981,145	1,076,618
有形固定資産合計	7,259,693	9,016,183
無形固定資産	62,609	51,686
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,419,142	2,452,895
貸倒引当金	△8,114	△4,571
投資その他の資産合計	2,411,028	2,448,324
固定資産合計	9,733,331	11,516,194
資産合計	20,740,070	22,361,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,835,146	※1 2,646,306
短期借入金	1,140,000	1,990,000
未払法人税等	205,576	112,014
賞与引当金	104,000	-
固定資産撤去引当金	-	181,160
その他	※1 1,046,468	※1 1,843,603
流動負債合計	5,331,191	6,773,084
固定負債		
退職給付引当金	1,673,398	1,742,308
その他	355,938	349,591
固定負債合計	2,029,337	2,091,899
負債合計	7,360,528	8,864,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,227,850	8,247,464
自己株式	△10,957	△11,334
株主資本合計	12,110,942	12,130,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,268,599	1,366,059
評価・換算差額等合計	1,268,599	1,366,059
純資産合計	13,379,541	13,496,238
負債純資産合計	20,740,070	22,361,222

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,274,316	12,669,669
売上原価	10,297,840	9,278,564
売上総利益	2,976,476	3,391,104
販売費及び一般管理費		
発送費	397,762	375,120
給料手当及び賞与	629,277	680,255
退職給付費用	53,999	54,093
試験研究費	565,151	608,543
その他	439,108	553,230
販売費及び一般管理費合計	2,085,300	2,271,243
営業利益	891,175	1,119,861
営業外収益		
受取配当金	44,323	46,861
為替差益	6,650	34,955
雑収入	10,781	11,586
営業外収益合計	61,755	93,402
営業外費用		
支払利息	7,329	6,910
固定資産除却損	21,444	22,737
たな卸資産廃棄損	17,735	-
PCB処理費用	16,000	-
雑損失	12,542	3,388
営業外費用合計	75,052	33,037
経常利益	877,879	1,180,226
特別損失		
固定資産整理損失	262,702	742,955
減損損失	-	118,952
特別損失合計	262,702	861,908
税引前四半期純利益	615,176	318,318
法人税等	211,000	103,000
四半期純利益	404,176	215,318

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- ※1 四半期会計期間末日に満期となる期日現金については満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日期日現金を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
売掛金	— 千円	230,505 千円
買掛金	— 千円	249,329 千円
流動負債（その他）	— 千円	308,608 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	907,550 千円	862,105 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	171,252	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	195,704	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,131,506	4,142,810	13,274,316	—	13,274,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,131,506	4,142,810	13,274,316	—	13,274,316
セグメント利益又は セグメント損失(△)	958,051	△66,875	891,175	—	891,175

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,884,511	3,785,157	12,669,669	—	12,669,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,884,551	3,785,157	12,669,669	—	12,669,669
セグメント利益	920,240	199,620	1,119,861	—	1,119,861

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円52銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,176	215,318
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,176	215,318
普通株式の期中平均株式数(株)	24,463,606	24,462,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成29年1月31日付で売買契約を締結いたしました。

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡関連損益1,040百万円につきましては、平成29年3月期第4四半期会計期間において、特別利益に計上する予定であります。

譲渡資産の内容は、次のとおりであります。

① 譲渡の理由

当社は、平成28年3月末で操業を終了した大阪工場土地の一部を売却することといたしました。

② 譲渡資産の内容

所在地	大阪市城東区放出西二丁目59番3
物件内容	土地 面積9,917.43㎡
譲渡関連損益	1,040百万円

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

譲渡関連損益は譲渡価額から帳簿価額および譲渡に関連する諸費用を控除した金額を記載しております。

③ 譲渡先の概要

譲渡先につきましては国内事業法人であります。開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。加えて、反社会的勢力でないことを確認しております。

④ 譲渡の日程

売買契約締結：平成29年1月31日

所有権移転：平成29年3月31日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第156期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【会社名】** 広栄化学工業株式会社

**【英訳名】** KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 津田重典

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地

**【縦覧に供する場所】** 東京本社  
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長津田重典は、当社の第156期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。